

2022年 3月期
決算説明資料

株式会社 ミマキエンジニアリング

2022年5月12日



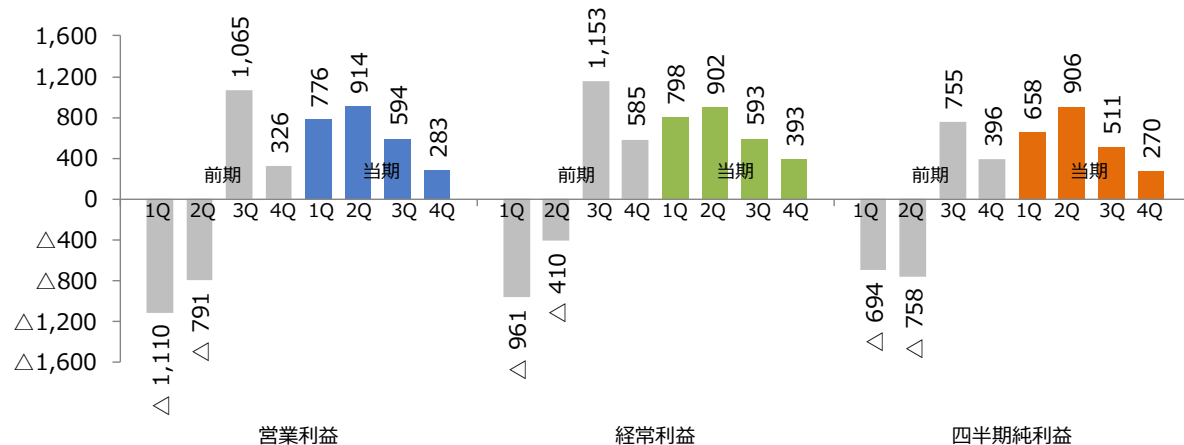
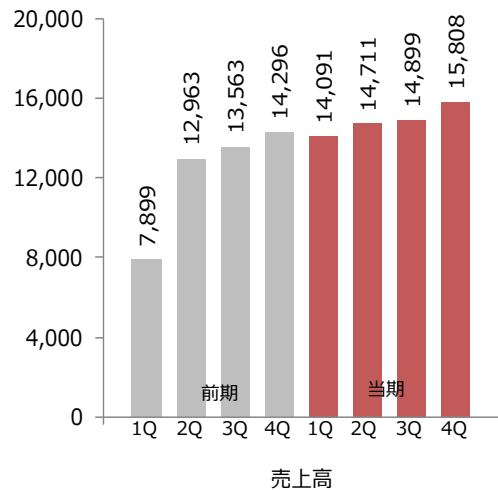
2022年3月期 連結業績

- ❖ 第4四半期・通期実績
- ❖ 2023年3月期 通期予想

連結業績ハイライト (2022年3月期 4Q実績)



(単位：百万円)	2021年3月期		2022年3月期					
	4Q実績	売上高 比率	4Q実績	売上高 比率	前年同期比増減			
					金額	率	率(除為替)	
■ 売上高	14,296	-	15,808	-	1,511	10.6%	7.1%	
■ 営業利益	326	2.3%	283	1.8%	△ 42	△13.0%	-	
■ 経常利益	585	4.1%	393	2.5%	△ 191	△32.7%	-	
■ 親会社株主に帰属する 四半期純利益	396	2.8%	270	1.7%	△ 125	△31.6%	-	
為替レート	米ドル	105.90円	-	116.21円	-	10.31円	9.7%	-
(期中平均)	ユーロ	127.68円	-	130.40円	-	2.72円	2.1%	-



連結業績のポイント (2022年3月期 4Q)



■ 4Q売上高

- 前年同期比 1,511百万円の増収(+11%、内為替影響 +498百万円)、予想比上振れ、
一昨年同期比 +12%
- 部品・原材料不足や輸送LT長期化影響に加え、ロシア・ウクライナ問題や中国の新型コロナ感染拡大影響を受けたものの、北米や日本での堅調な印刷・設備投資需要への対応と、為替の円安効果もあり、増収を確保

■ 4Q営業利益

- 前年同期比 42百万円の減益(△13%、内為替影響 +132百万円)、概ね予想並み、
一昨年同期比 △36%、経常利益以下は為替差益もあり予想比上振れ
- 部材・輸送コストの高騰影響を受ける中でも売上原価率は前年同期比で若干改善したものの、品質問題による製品補修費の計上に加え、ロシア・ウクライナ問題に伴う欧州での貸倒引当金計上、前期の計画休業等で抑制された人件費の戻り等により、販管費が増加したことから、減益となった

■ 4Q末バランスシート

- 重点指標のCCC*は、世界的な部材不足の影響を受けることなく製品を市場に供給し、需要回復の機を捉え販売機会を最大化することを目的に、部品等を調達・確保する方針の下、前期末比で増加
2021/3/末:3.60月→6/末:4.22月/→9/末:4.35月→12/末:4.27月→2022/3/末:5.27月

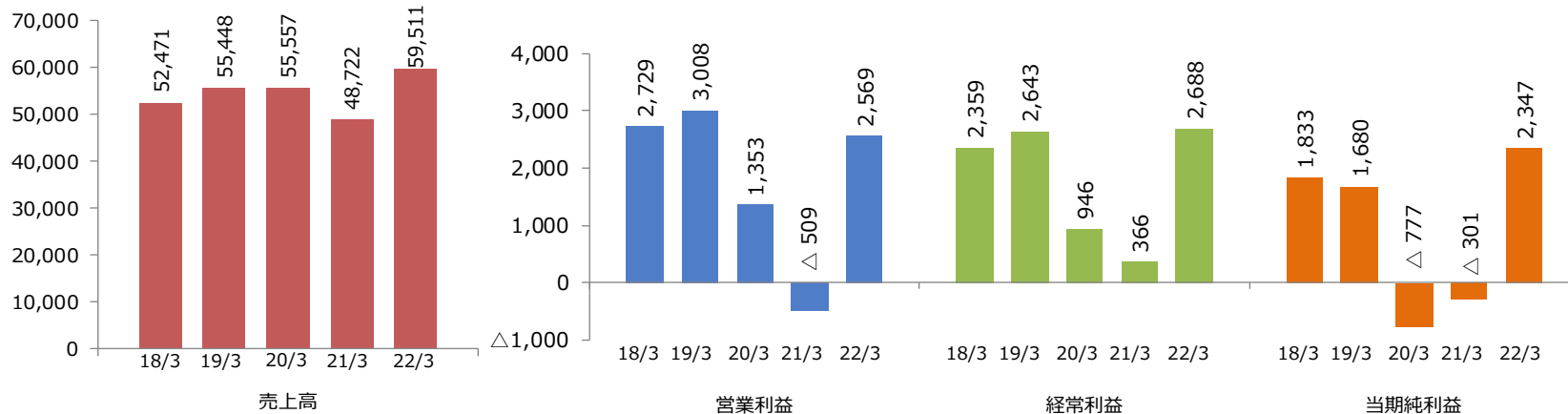
*CCC : Cash Conversion Cycle、今期から破産更生債権を含めたため、前期開示値から数値が変化

連結業績ハイライト (2022年3月期 通期実績)



(単位：百万円)	2021年3月期		2022年3月期							
	通期実績	売上高 比率	通期実績	売上高 比率	前期比増減			前回予想	前回予想比 増減額	
					金額	率	率(除為替)			
■ 売上高	48,722	-	59,511	-	10,789	22.1%	18.0%	59,100	411	
■ 営業利益	△ 509	△1.0%	2,569	4.3%	3,079	-	-	2,630	△ 60	
■ 経常利益	366	0.8%	2,688	4.5%	2,321	633.7%	-	2,520	168	
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 301	△0.6%	2,347	3.9%	2,648	-	-	2,140	207	
為替レート	米ドル	106.06円	-	112.38円	-	6.32円	6.0%	-	109.58円	2.80円
(期中平均)	ユーロ	123.70円	-	130.56円	-	6.86円	5.5%	-	129.21円	1.35円

※「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。



営業利益増減要因 (21/3期 vs 22/3期)

【通貨別影響額】

USD /	106.06円 → 112.38円	+409
EUR /	123.70円 → 130.56円	+451
CNY /	15.67円 → 17.51円	△363
TRY /	14.51円 → 11.23円	△176
AUD /	76.17円 → 83.03円	+88
その他 (BRL、IDR、INR等)		+169
	合計	+579

【売上・原価・営業利益への為替影響】

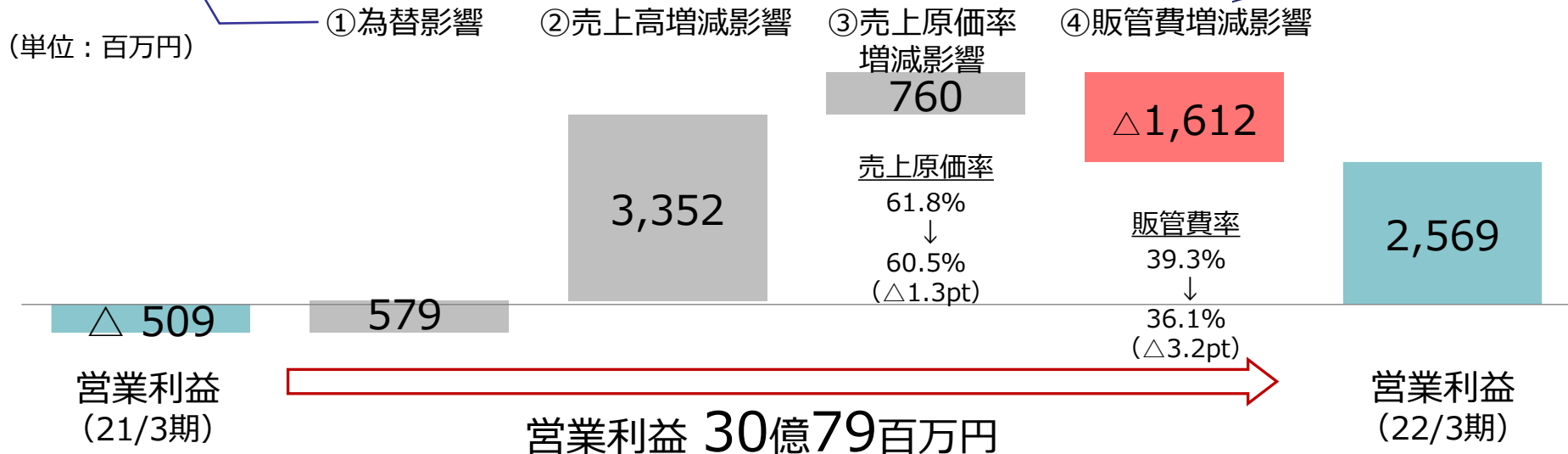
売上高 2,014 - 売上原価 895 - 販管費 539 = 営業利益 579

売上原価率増減の要因

21/3期原価率(61.8%)には構造改革に伴う原価率悪化分(1,401百万円:2.9%)が含まれるため、これを除く実態の原価率(為替レートを22/3期と同一とした場合:57.7%)との比較では、22/3期実績は2.8pt悪化
⇒ 輸送費、部品・原材料高騰の影響による

販管費増減の要因

製品補修費	642
人件費	471
販促費	344
研究開発費	324
支払手数料	195
運搬費	△162
その他	△203
合計	1,612



市場別売上高 (2022年3月期 4Q実績)



(単位：百万円)	2021年3月期		2022年3月期				
	4Q実績	構成比率	4Q実績	前年同期比増減			構成比率
				金額	率	率(除為替)	
■ S G 市場向け	5,818	40.7%	6,056	238	4.1%	△2.8%	38.3%
■ I P 市場向け	3,825	26.8%	4,677	852	22.3%	21.2%	29.6%
■ T A 市場向け	1,477	10.3%	1,375	△ 102	△6.9%	△14.1%	8.7%
■ F A 事業	1,021	7.1%	1,525	503	49.3%	57.8%	9.6%
■ そ の 他	2,153	15.1%	2,173	20	0.9%	-	13.7%
合計	14,296	100.0%	15,808	1,511	10.6%	7.1%	100.0%

- SG市場向け: 北米や日本で、堅調な設備投資需要に対応してエントリーモデルのJV/UJV100、主力製品のJV/UCJV300等の本体やインクの販売が好調だったものの、欧州及び中国で販売が減少した
- IP市場向け : 3Qに市場投入した新製品のUJF-3042/6042Mk II e、UJF-7151plus II、JFX600-2513の本格的な供給開始により、北米、欧州、日本で大幅に販売を伸ばした
- TA市場向け : 北米、アジアでエントリーモデルのTS100を中心に販売を伸ばすが、欧州や日本で前年同期を下回る
- FA事業 : 景気回復に伴う設備投資需要増加により、FA装置、基板検査装置、金属加工等の事業が好調

市場別売上高 (2022年3月期 通期実績)



(単位：百万円)	2021年3月期		2022年3月期				
	通期実績	構成比率	通期実績	前期比増減			構成比率
				金額	率	率(除為替)	
SG市場向け	20,121	41.3%	24,704	4,582	22.8%	17.1%	41.5%
IP市場向け	12,666	26.0%	16,235	3,568	28.2%	24.4%	27.3%
TA市場向け	4,427	9.1%	5,509	1,081	24.4%	18.1%	9.3%
FA事業	3,663	7.5%	4,465	802	21.9%	24.0%	7.5%
その他	7,843	16.1%	8,596	752	9.6%	-	14.4%
合計	48,722	100.0%	59,511	10,789	22.1%	18.0%	100.0%



エリア別売上高 (2022年3月期 4Q実績)



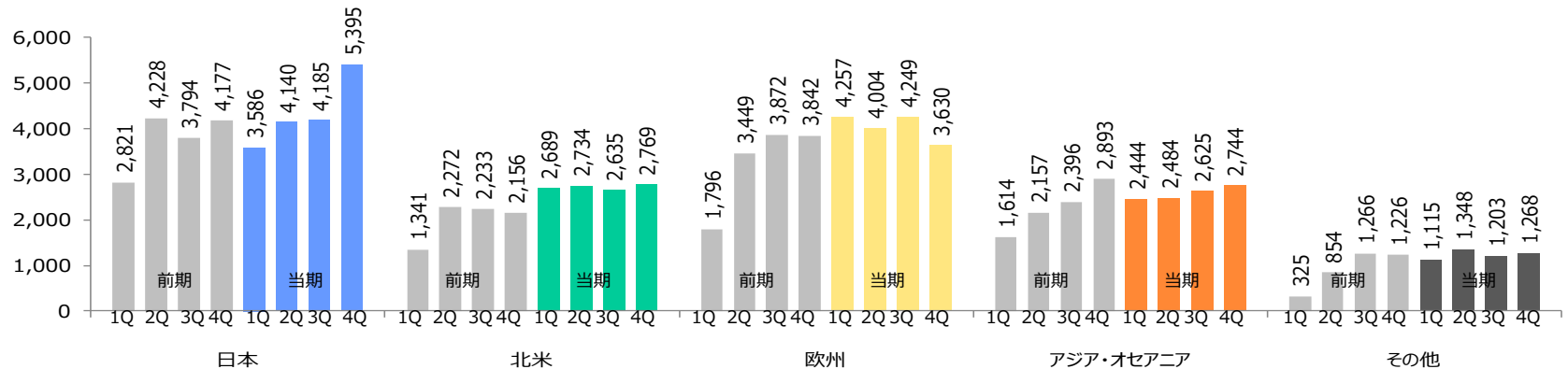
(単位：百万円)	2021年3月期		2022年3月期			
	4Q実績	構成比率	4Q実績	前年同期比増減		構成比率
				金額	率	
■ 日本	4,177	29.2%	5,395	1,218	29.2%	34.1%
■ 北米 (現地通貨 / \$)	2,156 20.2M	15.1% -	2,769 23.7M	612 3.4M	28.4% 17.2%	17.5% -
■ 欧州 (現地通貨 / €)	3,842 30.4M	26.9% -	3,630 27.8M	△ 212 △ 2.5M	△ 5.5% △ 8.5%	23.0% -
■ アジア・オセアニア	2,893	20.2%	2,744	△ 148	△ 5.1%	17.4%
■ その他	1,226	8.6%	1,268	41	3.4%	8.0%
合計	14,296	100.0%	15,808	1,511	10.6%	100.0%

- 日本 : 経済活動の回復に伴いSG、IPが本体・インク共に好調に推移、FAの大幅な販売増も寄与して大幅増収
- 北米 : 3Qで新製品を潤沢に供給できなかったIPが当四半期では大幅に販売を伸ばすと共に、SG、TAも好調に販売を伸ばし、為替の円安効果もあり大幅増収
- 欧州 : IPが新製品の供給本格化により好調に推移し、円安によるプラス効果もあったものの、ロシア・ウクライナ問題によりロシアを含む一部の国での販売減少の影響を受け、全体では減収
- A・O : オーストラリア、韓国、インドネシア等が堅調に推移したものの、中国での販売減少の影響を大きく受け、減収

エリア別売上高 (2022年3月期 通期実績)



(単位：百万円)	2021年3月期		2022年3月期			
	通期実績	構成比率	通期実績	前期比増減		構成比率
				金額	率	
■ 日本	15,021	30.8%	17,307	2,285	15.2%	29.1%
■ 北米 (現地通貨/\$)	8,004 75.4M	16.4%	10,828 96.3M	2,824 20.8M	35.3%	18.2%
■ 欧州 (現地通貨/€)	12,961 104.7M	26.6%	16,141 123.6M	3,180 18.8M	24.5%	27.1%
■ アジア・オセアニア	9,061	18.6%	10,299	1,237	13.7%	17.3%
■ その他	3,673	7.5%	4,935	1,262	34.4%	8.3%
合計	48,722	100.0%	59,511	10,789	22.1%	100.0%



要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)		2021年 3月31日	2022年 3月31日	増減額	増減率
資産 の 部	現金及び預金	10,839	8,971	△ 1,868	△17.2%
	受取手形及び売掛金(※1)	8,363	10,176	1,812	21.7%
	たな卸資産	17,919	25,832	7,912	44.2%
	その他流動資産	2,040	2,514	474	23.3%
	流動資産合計	39,163	47,495	8,331	21.3%
	有形固定資産	9,288	10,177	888	9.6%
	無形固定資産	491	587	96	19.6%
	投資その他の資産	1,895	2,596	701	37.0%
固定資産合計	11,675	13,362	1,686	14.4%	
合計	50,838	60,857	10,018	19.7%	
負債 ・ 純 資 産 の 部	支払手形及び買掛金(※1)	9,772	9,488	△ 283	△2.9%
	短期借入金(※2)	8,119	14,436	6,316	77.8%
	その他流動負債	7,077	8,404	1,327	18.8%
	流動負債合計	24,969	32,329	7,360	29.5%
	長期借入金	8,913	8,432	△ 481	△5.4%
	その他固定負債	742	1,378	635	85.6%
	固定負債合計	9,656	9,810	154	1.6%
	負債合計	34,625	42,140	7,514	21.7%
純資産合計	16,213	18,716	2,503	15.4%	
合計	50,838	60,857	10,018	19.7%	

❖ 資産の部 +10,018

- ・ 流動資産 (+8,331)
→原材料及び貯蔵品並びに
商品及び製品の増加等
- ・ 有形固定資産 (+888)
→リース資産の増加等
- ・ 投資その他の資産 (+701)
→繰延税金資産の増加等

❖ 負債の部 +7,514

- ・ 流動負債 (+7,360)
→支払手形及び買掛金 (△750)
電子記録債務 (+467)
→短期借入金 (+6,497)
- ・ 固定負債 (+154)
→長期借入金 (△481)
→リース債務 (+569)

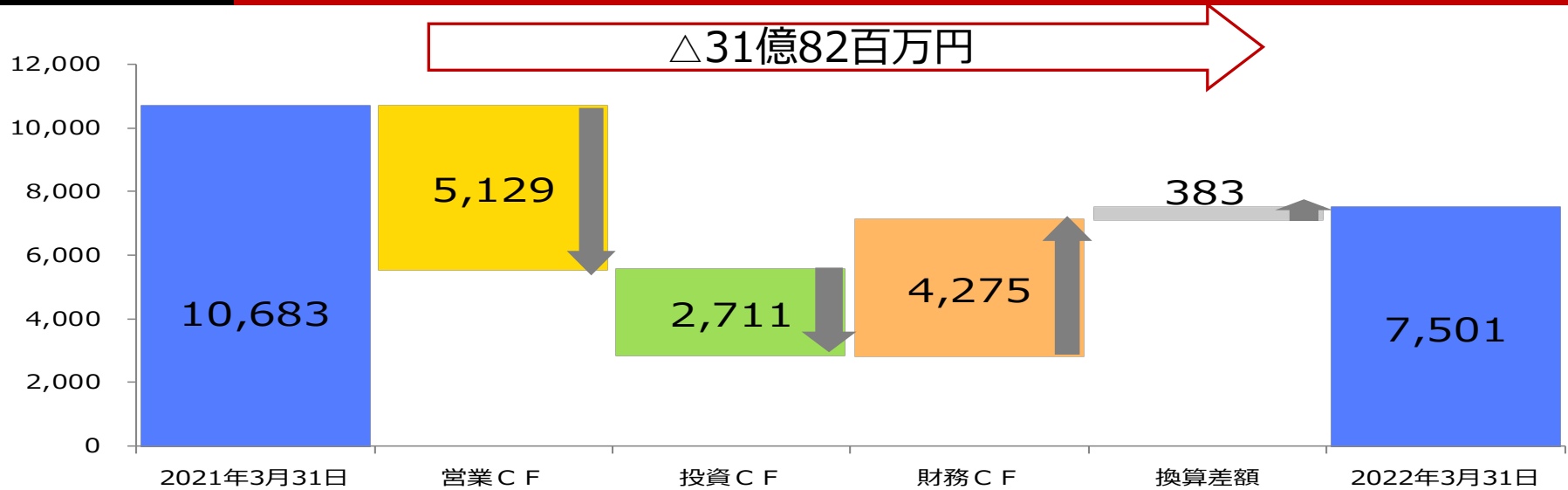
❖ 純資産の部 +2,503

- 利益剰余金 (+1,899)

(※1) 電子記録債権、電子記録債務を含む

(※2) 1年内返済予定長期借入金を含む

キャッシュ・フロー (2022年3月期 通期)



営業キャッシュ・フローの状況

EBITDA (※)	4,713
運転資金増加	△ 9,010
税金、利払等	△ 832
合計	△ 5,129

投資キャッシュ・フローの状況

定期預金の収支	△ 1,307
固定資産の取得	△ 1,557
その他	152
合計	△ 2,711

財務キャッシュ・フローの状況

短・長期借入金収支	5,553
配当金支払	△ 441
その他	△ 836
合計	4,275

(※) 利払前、税払前、償却前の営業利益

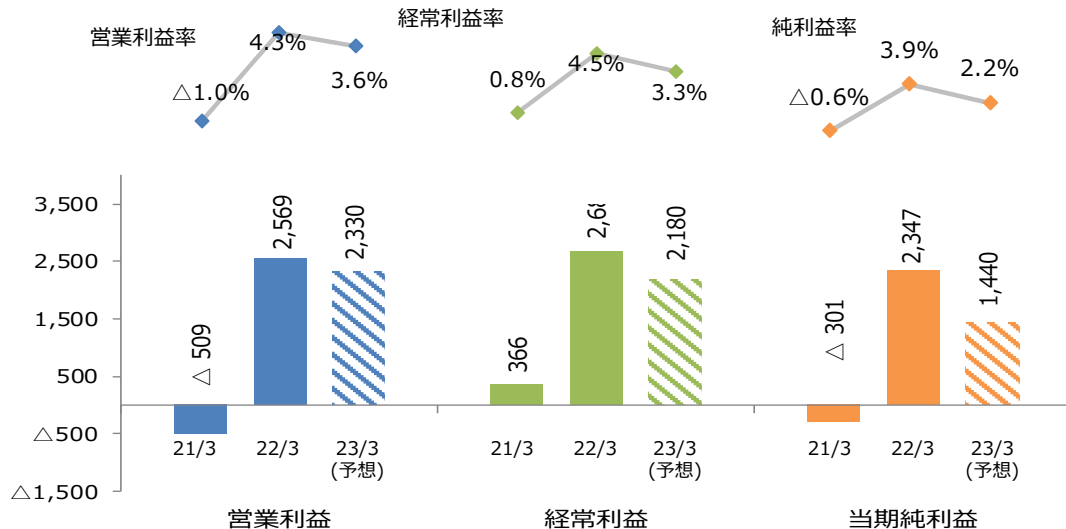
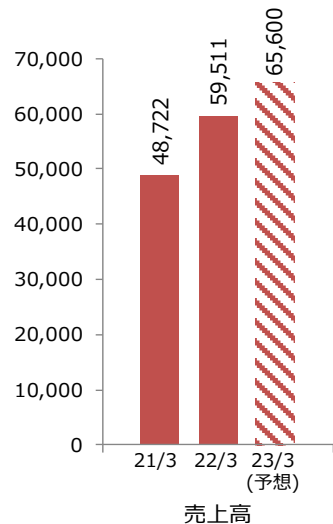
2022年3月期 連結業績

- ❖ 第4四半期・通期実績
- ❖ 2023年3月期 通期予想

連結業績予想ハイライト (2023年3月期 通期)



(単位：百万円)	2022年3月期		2023年3月期									
	通期実績	売上高 比率	上期予想	売上高 比率	下期予想	売上高 比率	通期予想	売上高 比率	前期比増減			
									金額	率	率(除為替)	
■ 売上高	59,511	-	30,700	-	34,900	-	65,600	-	6,088	10.2%	11.4%	
■ 営業利益	2,569	4.3%	770	2.5%	1,560	4.5%	2,330	3.6%	△ 239	△9.3%	-	
■ 経常利益	2,688	4.5%	700	2.3%	1,480	4.2%	2,180	3.3%	△ 508	△18.9%	-	
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	2,347	3.9%	430	1.4%	1,010	2.9%	1,440	2.2%	△ 907	△38.7%	-	
為替レート (期中平均)	米ドル ユーロ	112.38円 130.56円	-	-	110.00円 130.00円	-	-	110.00円 130.00円	-	△ 2.38円 △ 0.56円	△2.1% △0.4%	-



■ 連結業績予想の前提

- ① 部品・原材料不足や物流の混乱による影響は上期まで継続し、下期以降徐々に改善の見込み
→ 需要回復下での機会損失回避を最優先に、部品・原材料を確保する
→ 市場・競合環境を注視しつつ、柔軟な販売施策を実施する
- ② ロシア・ウクライナ問題は、今期を通じて影響を及ぼす見込み
→ 今期のロシア、ウクライナでの売上は見込まず、東欧諸国での一定の影響も織り込む
- ③ 中国の新型コロナ感染拡大に伴うロックダウン等による影響、及び世界的なインフレの加速等による影響は、期初段階では織り込んでいない
- ④ 為替レート的前提はUSD:110円/EUR:130円/CNY:18.3円で設定

- 「Mimaki V10」で定めた2025年度までに営業利益率10%達成の目標は堅持するものの、地政学的なリスクへの対応に万全を期すと共に、この機に経営の土台固めに向け、全社をあげて取り組む

営業利益増減要因

(22/3期 実績 vs 23/3期 予想)



(単位：百万円)

【通貨別影響額】

USD / 112.38円 → 110.00円	△195
EUR / 130.56円 → 130.00円	△41
CNY / 17.51円 → 18.30円	△145
TRY / 11.23円 → 8.42円	△200
BRL / 21.11円 → 20.34円	△51
その他 (AUD、IDR等)	△65
合計	△701

<為替感応度 (1円/年)>

	売上高	営業利益
USD	147	82
EUR	120	74

売上原価率増減の要因

主に輸送費、部品・原材料高騰の影響を見込む

【売上・原価・営業利益への為替影響】

売上高△690 - 売上原価114 - 販管費△103 = 営業利益△701

① 為替影響

② 売上高増減影響

③ 売上原価率
増減影響

④ 販管費増減影響

△701

2,716

△517

売上原価率

59.9%

↓
60.7%
(+0.8pt)

△1,735

販管費率

35.8%

↓
34.7%
(△1.1pt)

2,569

2,330

営業利益
(22/3期)

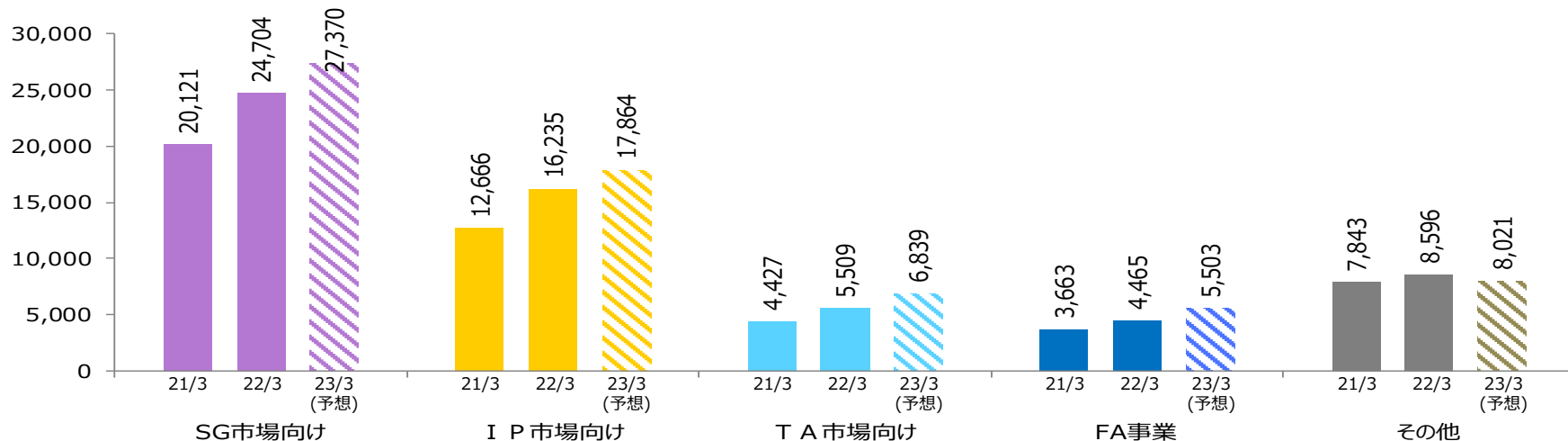
営業利益
(23/3期)

営業利益 △2億39百万円

市場別売上高予想 (2023年3月期 通期)



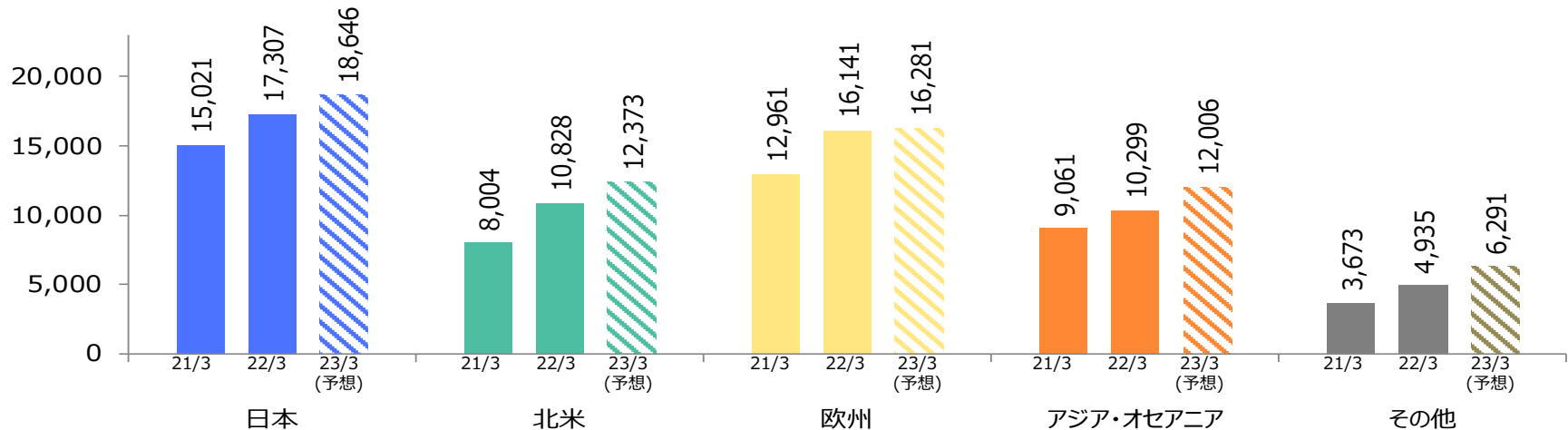
(単位：百万円)	2022年3月期		2023年3月期						
	通期実績	構成比率	上期予想	下期予想	通期予想	前期比増減			構成比率
						金額	率	率(除為替)	
SG市場向け	24,704	41.5%	12,676	14,694	27,370	2,666	10.8%	12.2%	41.7%
IP市場向け	16,235	27.3%	8,551	9,313	17,864	1,629	10.0%	11.1%	27.2%
TA市場向け	5,509	9.3%	3,024	3,814	6,839	1,329	24.1%	26.2%	10.4%
FA事業	4,465	7.5%	2,386	3,116	5,503	1,037	23.2%	23.2%	8.4%
その他	8,596	14.4%	4,060	3,961	8,021	△ 575	△ 6.7%	-	12.2%
合計	59,511	100.0%	30,700	34,900	65,600	6,088	10.2%	11.4%	100.0%



エリア別売上高予想 (2023年3月期 通期)



(単位：百万円)	2022年3月期		2023年3月期						
	通期実績	構成比率	上期予想	下期予想	通期予想	前期比増減		構成比率	
						金額	率		
■ 日本	17,307	29.1%	8,827	9,819	18,646	1,339	7.7%	28.4%	
■ 北米 (現地通貨/\$)	10,828	18.2%	5,938	6,435	12,373	1,544	14.3%	18.9%	
	96.3M	-	53.9M	58.5M	112.4M	16.1M	16.7%	-	
■ 欧州 (現地通貨/€)	16,141	27.1%	7,355	8,925	16,281	139	0.9%	24.8%	
	123.6M	-	56.5M	68.6M	125.2M	1.6M	1.3%	-	
■ アジア・オセアニア	10,299	17.3%	5,482	6,524	12,006	1,707	16.6%	18.3%	
■ その他	4,935	8.3%	3,096	3,195	6,291	1,356	27.5%	9.6%	
合計	59,511	100.0%	30,700	34,900	65,600	6,088	10.2%	100.0%	

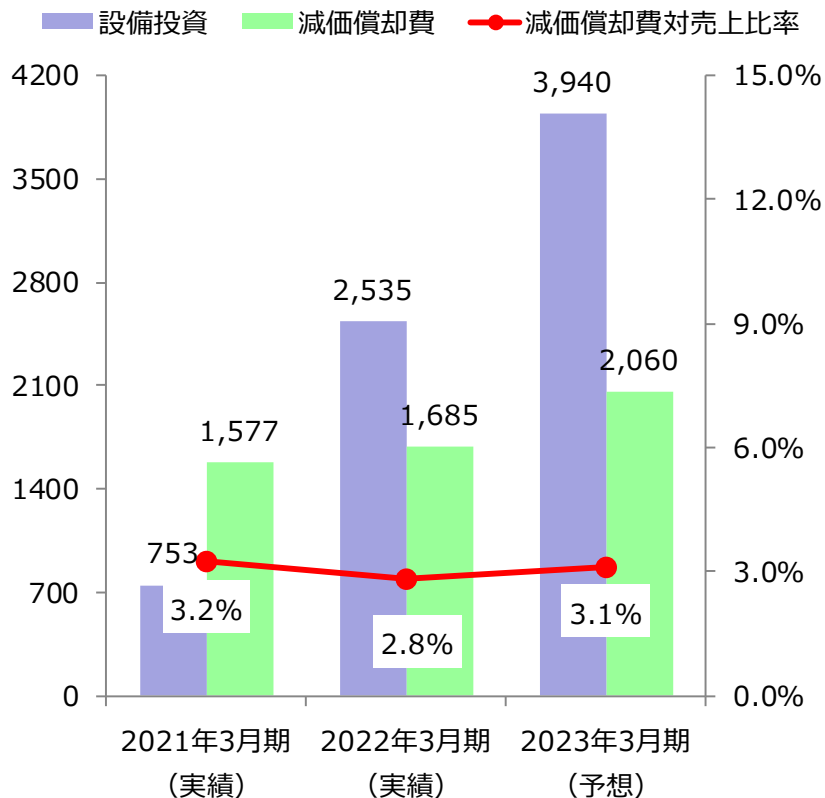


設備投資、減価償却、開発投資予想

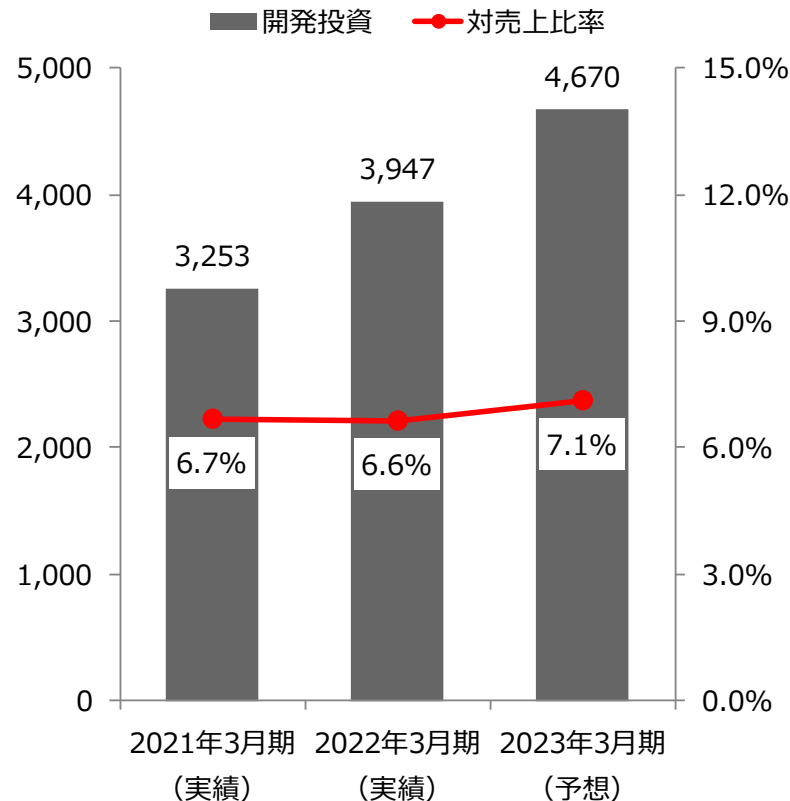
(2023年3月期 通期)



(百万円)



(百万円)



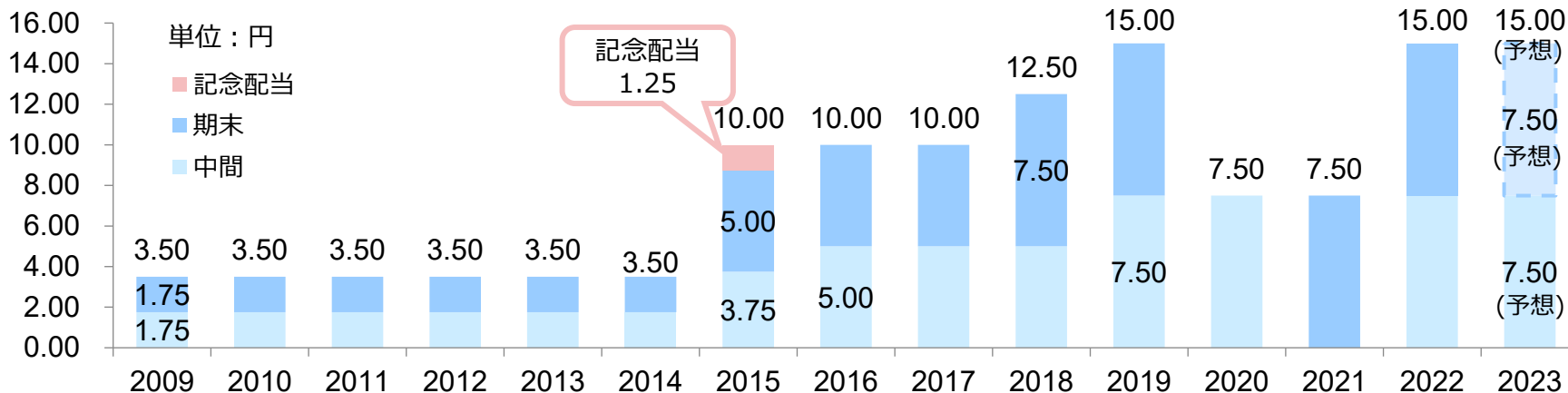
※ 上記の金額は、研究開発活動に係る費用の総額を示すもので、既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれております。

株主還元

株主還元の方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業績の成長に見合った成果の配分を安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としています

- 2022年3月期(実績) 中間：7.5円、 期末：7.5円
業績の回復状況及び安定的・継続的な株主還元方針に基づき、年15.0円を配当
- 2023年3月期(予想) 中間：7.5円、 期末：7.5円
当期の事業見通し及び安定的・継続的な株主還元方針を総合的に勘案し、年15.0円配当を予想



※ 2015年3月期の記念配当は東証一部上場に係るものであります

※ 2015年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております（分割前の配当金は訴求修正して表示）

本資料に関するお問合せ先

株式会社 **ミマキエンジニアリング**

I R 部

TEL (本社) 0268(80)0058

TEL (東京) 03(6362)4290

E-mail mimaki-ir@mimaki.com

〔本資料お取扱い上のご注意〕

本資料は、株式会社ミマキエンジニアリング（以下、当社）を理解いただくため、当社が作成したもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。